

第66期 計算書類

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日 〕

JFE商事電磁鋼板株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

借 方	貸 方
科 目	科 目
金 額	金 額
円	円
<p>(資産の部)</p> <p>流動資産 7,645,661,921</p> <p>現金及び預金 260,690,209</p> <p>預 け 金 2,500,000,000</p> <p>受 取 手 形 581,771,665</p> <p>売 掛 金 3,625,064,822</p> <p>商品・製品および材料 408,768,435</p> <p>貯 蔵 品 13,785,609</p> <p>繰延税金資産 56,200,303</p> <p>関係会社短期貸付金 150,000,000</p> <p>そ の 他 51,980,878</p> <p>貸倒引当金 △ 2,600,000</p> <p>固定資産 2,433,952,068</p> <p>有形固定資産 1,304,959,515</p> <p>建 物 396,755,507</p> <p>構 築 物 27,719,463</p> <p>機 械 装 置 602,543,644</p> <p>車 輦 運 搬 具 1,737,302</p> <p>工 具 器 具 備 品 60,053,556</p> <p>土 地 214,150,043</p> <p>建 設 仮 勘 定 2,000,000</p> <p>無形固定資産 447,189,910</p> <p>ソ フ ト ウ ェ ア 443,589,045</p> <p>借 地 権 2,400,000</p> <p>そ の 他 1,200,865</p> <p>投資その他の資産 681,802,643</p> <p>投資有価証券 464,974,368</p> <p>関係会社株式 66,400,000</p> <p>出 資 金 6,950,000</p> <p>長期貸付金 16,910,254</p> <p>長期前払費用 5,468,973</p> <p>そ の 他 121,099,048</p> <p>資 産 合 計 10,079,613,989</p>	<p>(負債の部)</p> <p>流動負債 4,006,741,946</p> <p>支 払 手 形 203,733,606</p> <p>買 掛 金 3,125,744,381</p> <p>連結納税親会社未払金 191,467,000</p> <p>未 払 金 62,212,040</p> <p>未 払 費 用 334,675,560</p> <p>未 払 法 人 税 等 65,217,184</p> <p>未 払 事 業 所 税 6,789,950</p> <p>預 り 金 16,902,225</p> <p>固定負債 317,989,666</p> <p>長期繰延税金負債 48,857,666</p> <p>役員退職慰労引当金 67,032,000</p> <p>敷金等預り金 202,100,000</p> <p>負債合計 4,324,731,612</p> <p>(純資産の部)</p> <p>株主資本 5,590,596,564</p> <p>資 本 金 400,000,000</p> <p>利 益 剰 余 金 5,190,596,564</p> <p>利 益 準 備 金 100,000,000</p> <p>そ の 他 利 益 剰 余 金 5,090,596,564</p> <p>別 途 積 立 金 4,512,000,000</p> <p>繰越利益剰余金 578,596,564</p> <p>評価・換算差額等 164,285,813</p> <p>その他有価証券評価差額金 164,285,813</p> <p>純 資 産 合 計 5,754,882,377</p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 10,079,613,989</p>

損 益 計 算 書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位 円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,844,047,375
売 上 原 価		11,988,765,778
売 上 総 利 益		1,855,281,597
販売費及び一般管理費		1,155,961,832
営 業 利 益		699,319,765
営 業 外 収 益		107,178,767
受取利息・配当金	20,968,225	
その他営業外収益	86,210,542	
営 業 外 費 用		19,938,260
支 払 利 息	578,419	
その他営業外費用	19,359,841	
経 常 利 益		786,560,272
税 引 前 当 期 純 利 益		786,560,272
法人税、住民税及び事業税	246,242,000	
法人税等調整額	△ 2,551,546	243,690,454
当 期 純 利 益		542,869,818

株主資本等変動計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	評価・換算 差額等		
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成29年4月1日残高	400,000,000	100,000,000	5,062,000,000	1,239,126,694	6,401,126,694	6,801,126,694	100,878,014	6,902,004,708
会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					0	0		0
剰余金の配当			△550,000,000	△446,000,000	△996,000,000	△996,000,000		△996,000,000
当期純利益				542,869,818	542,869,818	542,869,818		542,869,818
会社分割による減少				△757,399,948	△757,399,948	△757,399,948		△757,399,948
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					0	0	63,407,799	63,407,799
会計期間中の変動額合計	0	0	△550,000,000	△660,550,130	△1,210,530,130	△1,210,530,130	63,407,799	△1,147,122,331
平成30年3月31日残高	400,000,000	100,000,000	4,512,000,000	578,596,564	5,190,596,564	5,590,596,564	164,285,813	5,754,882,377

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品等・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月
1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額
を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から計算
した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計
上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 588,279株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項なし

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	996,000,000円	1,708.37円	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,400,000円	251.58円	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

3. 企業結合等に関する注記

(1) 取引の概要

①本吸収分割当事者の名称及び分割した事業の内容

相手会社の名称・・・JFE スチール株式会社

分割した事業の内容・・・倉敷工場電磁鋼板加工事業

②企業結合を行った理由

当社倉敷工場を JFE スチール(株)の直営化にするとともに、国内電磁鋼板マーケットは、人口減や需要家の海外移転により中長期的には漸減が想定され、今後国内流通淘汰の動きが速まる可能性があるため、JFE 商事(株)と当社の流通一体化により、国内電磁鋼板流通の中核会社への再編を目的としたものです。

③企業結合日

平成29年4月1日

④企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JFE スチール株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

⑤結合後企業の名称

JFE 商事電磁鋼板株式会社

(2) 会計処理の概要

①承継の対価

無対価による吸収分割のため、承継の対価は発生していません。

②資産・負債の内訳

流動資産	299,285 千円
固定資産	737,817 千円
資産合計	1,037,102 千円
流動負債	279,702 千円
負債合計	279,702 千円